

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表 (地域公共交通調査等事業)

平成27年2月23日

中国運輸局

評価対象事業名: 協働推進事業

協議会名	①事業の結果概要	協議会における事業評価結果		地方運輸局等における 二次評価結果	備考
		②事業 実施の 適切性	③計画策定に向けた方針 又は事業の今後の改善点	評価結果	
真庭市地域公共交通会議	①真庭市公共交通時刻表の作成 各種交通機関や路線相互の乗継ぎを見直し、他地域や都市間の双方向の移動の利便性を向上に取り組み、分かり易い乗り継ぎ案内などを追加した時刻表を作成する。 ②地域公共交通マップの作成 市コミバスの運行路線をはじめ、各種交通機関の路線とそれらの結末点を視覚的に分かり易いものにした公共交通マップを関係機関と連携し作成する。	B	・今後もアンケート調査等で利用者の移動のニーズを把握し、必要な情報を、無駄なく分かり易く提供する。 ・地域の活性化に向け、関係者がそれぞれ工夫し、全体の協力連携のもとに交通機能が向上するよう取り組む。	アンケートや協議会での結果を反映させた情報提供ツールを作成したことは評価できる。 引き続きこのツールを生かした取組みにより、更なる利用促進を図られたい。	
赤磐市地域公共交通会議	全市版公共交通マップの作成、配布	A	地域全体で公共交通を支える体制を構築するため、公共交通マップに広告を掲載し広告料で印刷・更新等を賄うなど、持続可能な維持・更新に向けた仕組みづくりについて検討を行う。	公共交通マップの作成や地域住民を対象としたアンケート等により公共交通の利用する意識の醸成を図ったことは評価できる。 引き続き作成したマップや調査結果を活用し、利用促進が持続できる仕組みづくりに取り組まれない。	
	桜が丘団地における住民モビリティ・マネジメントの実施	A	結果の検証を行い、改善点が判明し次第、順次対応していく。		
	地域の協働体制による継続的協議体制の整備 行政によるサポート制度の検討	A	制度案について検討を行っている最中ではあるが、各地域における担い手の有無の把握、いない場合の担い手の育成の仕方も含め、協働の進め方について総合的に検討を行う必要がある。		

評価対象事業名: 協働推進事業

協議会名	①事業の結果概要	協議会における事業評価結果		地方運輸局等における二次評価結果	備考
		②事業実施の適切性	③計画策定に向けた方針又は事業の今後の改善点	評価結果	
山口市公共交通委員会	<p>学校MMの実施【小鯖小学校・山口市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学3年生27名を対象に、長期的な行動の変容、公共交通に対する興味や親しみを持ち、利用の習慣化を形成することをねらいとして、学校教育におけるMMを全3回実施。事前・事後アンケートにより意識の変容を確認。 ①導入:地図上で自宅、お店、公共施設に印をつけ、生活圏を認識させ、人が多く集まる場所にはバスが通っていることを発見。 ②路線バス体験乗車 ③フィードバック:体験乗車での発見を発表。移動で使う物なりきり自己紹介の実施。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・実施直後に意識、行動の変化ともに効果が得られたとの判断は難しいため、継続的なフォローアップ方法を検討する必要がある。 	<p>小学生を対象とした公共交通利用意識の醸成、情報提供ツールの作成及びノーマイカーデー実施により利用促進を図ったことについては評価できる。</p> <p>ツールの作成とあわせて使用方法も検討し、利用促進が図られることを期待する。分かりやすい運賃体系の設定に関しては引き続き実現に向け検討されたい。</p>	
	<p>公共交通マップの作成による利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山口市・萩市・津和野町間で公共交通を利用して移動する市民及び観光客の利便性を高めるため、3市町を結ぶ路線バスの移動時間や情報サイト案内を掲載した公共交通携帯マップを9月に作成・配布 ・配布先:観光案内所、各事業者、萩市、津和野町 他 ・配布部数: 10, 000部 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・このチラシのみにより利用者が増加したことへの把握は困難だが、今後各路線の利用者数の増減を確認する。 ・観光案内所等から追加発注の要望が多ければ、今後も作成する。 		
	<p>山口市ノーマイカーデーの実施【山口市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通を利用するきっかけづくりとして、ノーマイカーデーの日にバス半額割引や協賛飲食店の特典サービスを受けることができる「山口市ノーマイカーデーのトクカード」をノーマイカーデー参加事業所・団体、個人に随時配布。 ・参加者:市内45事業所・団体 5,528人、個人21人 ・事業所・団体の実施率:約50% ・公共交通利用率:約10% 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・実施率及び公共交通利用率向上のため、メール等での呼びかけの仕方に工夫をする。 ・優良事業所・団体を表彰できる場を設け、モチベーションを上げる。 		

評価対象事業名: 協働推進事業

協議会名	①事業の結果概要	協議会における事業評価結果		地方運輸局等における二次評価結果	備考
		②事業実施の適切性	③計画策定に向けた方針又は事業の今後の改善点	評価結果	
山口市公共交通委員会	<p>山口市総合時刻表の作成【山口市】</p> <ul style="list-style-type: none"> 発行部数: 20,000部(平成26年10月改訂版) 変更点 ①バスの乗り方の記載を表紙裏面に記載 ②路線図(南部、徳地、阿東)の頁の記載方法を変更 ③山口・萩・津和野間の公共交通マップを掲載 配布場所: バス車内、駅構内、公共施設、観光案内所、病院等 	A	<ul style="list-style-type: none"> 配布施設からの配布部数の追加要請や、市民から継続発行を要望する声もあがることから、利用者の利便性を高める為に、可能な限り時刻表を必要とする人数に応じて、適正な部数を配布する必要あり。 市民、来訪者の多様なニーズに対応した分かりやすい時刻表にする必要があることから、ニーズを把握しながら、今後も内容の充実に努める。 	<p>小学生を対象とした公共交通利用意識の醸成、情報提供ツールの作成及びノーマイカードー実施により利用促進を図ったことについては評価できる。</p> <p>ツールの作成とあわせて使用方法も検討し、利用促進が図られることを期待する。</p> <p>分かりやすい運賃体系の設定に関しては引き続き実現に向け検討されたい。</p>	
	<p>分かりやすい運賃体系の設定【防長交通線・山口市】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者に分かりやすい運賃体系を設定するため、事業者と検討中であるが、今年度実施には至らなかった。 	C	<ul style="list-style-type: none"> 利用者に分かりやすい運賃体系を設定に向けて、引き続き事業者等と検討し、次年度以降詳細な方針が調べば実施する。 事業実施後に想定される利便性の向上を事業者と検討することで、事業を実施に向けて促すようにする。 		
	<p>新山口駅仮設バス停への乗り継ぎ案内【JR西日本・バス事業者・山口市】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新山口駅ターミナルパーク整備の一環として、仮設バス停への乗り継ぎ案内表示が設置された。 	C	<ul style="list-style-type: none"> 新山口駅ターミナルパーク整備の一環として、仮設バス停への乗り継ぎ案内表示が設置されたため、当初予定していた事業は実施しない。 		

評価対象事業名: 協働推進事業

協議会名	①事業の結果概要	協議会における事業評価結果		地方運輸局等における 二次評価結果	備考
		②事業 実施の 適切性	③計画策定に向けた方針 又は事業の今後の改善点	評価結果	
長門市地域公共交通計画策 定協議会	モビリティマネジメントの実施【長門市・ブ ルーライン交通他】 ・バスの乗り方教室 市内小学校1校の6年 生に実施2月末予定 ・山口県バス博(市内開催)で市民向けバス 乗り方教室、ハイブリッドバス展示等関係者 の協力を得て公共交通利用促進の意識啓 発を実施 ・ワンショットTFPの実施(路線バスの見直し 対象地区1か所に実施予定) [参考:年度ごとの目標] 平成26年度:MM実施4地区→結果:1地区 平成27年度:MM実施3地区 平成28年度:MM実施2地区	B	・MMは継続的に実施することが非常に有効 であるため、同地域において引き続きMMを 実施。 ・路線バスの見直し地区や新たな公共交通 フィーダー導入予定地区を中心にワンショッ トTFPを、次年度以降は残りの予定地区で 事業実施を推進する。	小学生を対象とした乗り方教室を実施した こと及び地域のニーズを反映させた時刻表 の作成については評価できる。 引き続き乗り方教室の実施やより使いやす い時刻表の作成、活用を期待する。 26年度中にTFPを実施できなかった地区で は確実にコミュニケーションアンケートを実施 するとともに、27年度予定している地区でも 実施し、より効果的な利用促進を図られたい。	
	長門市総合時刻表の作成【長門市】 ・昨年度の時刻表作成後のニーズを把握し た27年4月版総合時刻表を作成(17,000部) し、市内全世帯に配布するとともに、公共機 関等で配布(予定)	A	利用者の意見聞き取り等による、時刻表の使 い勝手向上の取り組みの検討。		